

岡本善八名譽教授略年譜および主要著作目録

略年譜

- 一九二四年二月一三日 京都市に生まれる
- 一九四二年三月 京都市立第一商業学校卒業
- 一九四三年九月 同志社大学予科修了
- 一九四三年九月 同志社大学法経学部法律学科入学
- 一九四七年九月 同 卒業
- 一九四七年一〇月 同志社大学法経学部助手（一九四八年三月まで）
- 一九四八年四月 同志社大学法学部助手（一九五〇年三月まで）
- 一九五〇年四月 同志社大学法学部専任講師（一九五二年三月まで）
- 一九五二年四月 同志社大学法学部助教授（一九五八年三月まで）
- 一九五八年四月 同志社大学法学部教授
- 一九六二年四月 同志社大学大学院法学研究科修士課程教授
- 一九七二年四月 同志社大学大学院法学研究科博士課程教授
- 一九七二年四月 同志社大学評議会評議員（一九七三年三月まで）
- 一九七二年四月 同志社大学大学院委員会委員（一九七三年三月まで）
- 一九七三年四月 同志社大学法学部長（一九七四年三月まで）
- 一九九五年四月 同志社大学名誉教授

主要著作目録

著書

合名・合資会社法

〔啓文社〕 (一九五九年)

商行為法

〔法律文化社〕 (一九六一年)

分担執筆

金山・恒藤・服部編「法学入門」中の「企業の法」

〔ミネルヴァ書房〕 (一九五二年)

末川博編「民法法辞典」(有斐閣)中の「会社の能力」「国際手形小切手法」「手形法小切手法統一条約」「英米手形法」

〔有斐閣〕 (一九六〇年)

鹿島社会科学大辞典中の「外国法人」

〔鹿島出版会〕 (一九六八年)

大森・矢澤編「注釈会社法」第八卷のⅡ中の「外国会社」(商法四七九条―四八五条の二)

〔有斐閣〕 (一九六九年)

服部・星川編「コンメンタール商法Ⅱ」中の「外国会社」

〔日本評論社〕 (一九七〇年)

山田・澤木編「国際私法講義」中の「法人」「商法総則」「海商」「手形・小切手」

〔青林書院新社〕 (一九七〇年)

小橋・山口編「判例演習講座(商法)」中の「減資と平等原則」

〔法律文化社〕 (一九七二年)

山田・澤木編「国際私法演習」中の「法人」

〔有斐閣〕 (一九七三年)

本間ほか編「手形法・小切手法」中の「国際手形・小切手法」

〔法律文化社〕 (一九七四年)

服部・星川編「コンメンタール商法Ⅱ、改訂版」中の「外国会社」「フランケンシュタイン」「変更主義」「不変更主義」

〔日本評論社〕

(一九七五年)

国際法学会編「国際法辞典」中の「外国法人に関する監督」「外国法人の権利享有」「多国籍企業」「フランス学派」

〔鹿島研究所〕

(一九七五年)

大隅・戸田・河本編「判例コンメンタール商法Ⅰ下(会社)」「(二)」中の「外国会社」(商法四七九条～四八五条の二)

〔三省堂〕

(一九七七年)

「現代の企業」(法学セミナー増刊)中の「外国会社の法的規則」——法人認許の歴史——

〔日本評論社〕

(一九八〇年)

岡本ほか「基本マスター国際私法」中の「行為能力」「内国取引保護」「法人国籍」「外国法人の認許」「債権譲渡」「外国離婚判決の承認」

〔法学書院〕

(一九八二年)

服部・星川編「基本法コンメンタール会社法3」第三版中の「外国会社」

〔日本評論社〕

(一九八四年)

伊藤編「国民法律百科大辞典」中の「外国法人」「法人の国籍」「管理者主義」「設立準拠法」

〔ぎょうせい社〕

(一九八五年)

上柳・鴻・竹内編「新版注釈会社法」一三巻中の「外国会社」(商法四七九条～四八五条の二)

〔有斐閣〕

(一九九〇年)

国際法学会「国際関係法辞典」中の「プロパー・ロー」「契約債務の準拠法に関するEC条約」「特徴的給付の理論」「EC法の契約責任」「ヨーロッパ会社法」「法人の承認に関するEC条約」

(一九九五年)

論

文(またはこれに準じるもの)

主要著作目録

同志社法学 四八巻五号

二六一

(一九四七)

一九五〇年

ロシヤ亡命会社の法人性

(同志社法学二号・三号・六号)

アメリカ法における外国会社

(同志社法学五号)

一九五一年

フランスにおける手形裏書の成立と推移

(同志社法学八号)

米国法における投資者保護制度

(同志社法学一〇号)

一九五二年

ロシヤ会社清算に関する一考察

(同志社法学一二号)

外国会社に関する諸問題

(同志社法学一五号)

一九五三年

外国会社における取引保護

(私法九号)

英国国際私法における当事者自治の原則

(同志社法学一九号)

国際私法における金銭債務

(同志社法学二〇号)

一九五四年

英国法における外国会社

(同志社法学二二号)

英国国際私法の形成過程

(同志社法学二三号)

国際契約における不法性

(同志社法学二五号)

一九五八年

国際商法における総則的諸問題

(同志社法学四九号)

一九五九年

外国会社における立法・判例の変遷 (一)

(同志社法学五三三号)

同

(二)

(同志社法学五四号)

同

(三)

(同志社法学五五号)

一九六〇年

国際私法における外債発行

(同志社法学六〇号)

一九六一年

国際私法における外国為替管理法

(同志社法学六三三号)

一九六二年

国際私法の能力に関する一試論 (一)

(同志社法学七三三号)

同

(二)

(同志社法学七四号)

国際私法における持分相続および外国人の会社

(同志社法学七三三号)

一九六三年

商号複数の原則

(同志社法学七八号)

ヨーロッパ型株式会社に関する試論

(同志社法学七五号～七九号)

小規模会社設立に関する一考察

(同志社法学七九号)

一九六四年

外国会社——法人たることの要否

(ジュリスト別冊会社判例百選)

株式譲渡制度について (一) (二) (三)

(同志社法学八七号・九〇号・九一号)

主要著作目録

同志社法学 四八卷五号 二六三 (一九四九)

一九六七年

デラウエア州法人と商法四八二条

(ジュリスト別冊一六号)

不法行為債権関係の裁判管轄権

(ジュリスト別冊一六号)

一九六八年

フランス国際私法の前駆的過程 (一)

(同志社法学一〇三号)

一九六九年

フランス国際私法の前駆的過程 (二)

(同志社法学一一三号)

一九七〇年

ローマ条約 (EEC条約) 第五八条における会社

(国際法外交雑誌六八巻五・六号)

一九七一年

外国会社 (有限会社法七六条の注釈)

(注釈会社法第九巻 (有斐閣))

国際私法の対象としての涉外性

(同志社法学一二一号)

一九七三年

わが古典的国際私法学説の再評価

(国際法外交雑誌七一巻五・六号)

一九七六年

アメリカ抵触法第二リスティメント (分担訳)

(民商法雑誌七三巻五号)

国際私法事件における欧州共同体裁判所判決の効果

(社会科学二〇号 (同志社大学人文科学研究所))

債権譲渡

(涉外判例百選増補版)

一九七七年

- 会社訴訟の国際裁判管轄
 人際法—インド特別婚姻法の適用
 わが国際私法事件におけるE E C裁判管轄条約(一)
 国際私法におけるE E C独禁法
 一九七八年
 わが国際私法事件におけるE E C裁判管轄条約(二)
 一九七九年
 事実上の本店を日本に置く会社と商法の適用
 一九七八「拡大E E C判決執行条約」
 一九八〇年
 E E C商事法の統一化機構
 国際契約の準拠法
 E E C「会社相互承認条約」と民法三六条
 一九八一年
 外国離婚判決と無効確認の訴
 一九八二年
 外国法人の認許と混合経済会社
 一九八三年
- (大隅先生古稀記念論文集(有斐閣))
 (昭和五一年重要判例解説)
 (同志社法学一四九号)
 (社会科学二二号(同志社人文研))
 (同志社法学一五〇号)
 (会社判例百選第三版)
 (同志社法学一五八号)
 (同志社法学一六一号)
 (同志社法学一六二号)
 (同志社法学一六四号)
 (ジュリスト七四三号)
 (国際法外交雑誌八一巻四号)

Contract between the European Economic Community and Private Persons

(The Japanese Annual of International Law, No. 26, 1983)

国際私法における方式概念 (一)

(同志社法学一八〇号)

EC統一法の動向

(現代契約法大系第八巻)

一九八四年

国際私法における方式概念 (二)

(同志社法学一八五号)

一九八五年

国際私法における代理準拠法 (一)

(同志社法学一九二号)

一九八六年

人際法

(涉外判例百選 (第二版))

事実上の本店を日本に置く外国法人と商法四八二条

(涉外判例百選 (第二版))

債権譲渡

(涉外判例百選 (第二版))

国際私法における代理準拠法 (二)

(同志社法学一九四号)

一九八七年

国際私法における債権譲渡

(同志社法学二〇〇号)

一九八九年

国際私法における動産物権

(同志社法学二〇六号)

一九九〇年

国際私法における法定債権

(同志社法学二二三号)

- 一九九二年
代理
物権
（演習国際私法（新版））
（演習国際私法（新版））
- 一九九三年
不当利得の準拠法
（同志社法学二二二号）
- 一九九四年
ノウ・ハウ侵害の準拠法
（特許管理四四卷二号）
- 外国会社の代表者の権限の制限等に関し法人の従属法である
設立準拠法を適用した事例
（私法判例リマックス一九九四上）
- 一九九五年
人的不統一法国に属する者の本国法
（涉外判例百選第三版）
- 債権譲渡
（涉外判例百選第三版）
- 一九九六年
国際私法と人際法
（国際私法の争点（新版））
- 外国法人の認許と承認
（国際私法の争点（新版））
- 債権譲渡
（国際私法の争点（新版））